

<緊急調査>猛暑に関する企業の動向アンケート

10社に1社が「猛暑」で売り上げアップ 『エアコン』『食品』が好調 「ガソリン」にも波及

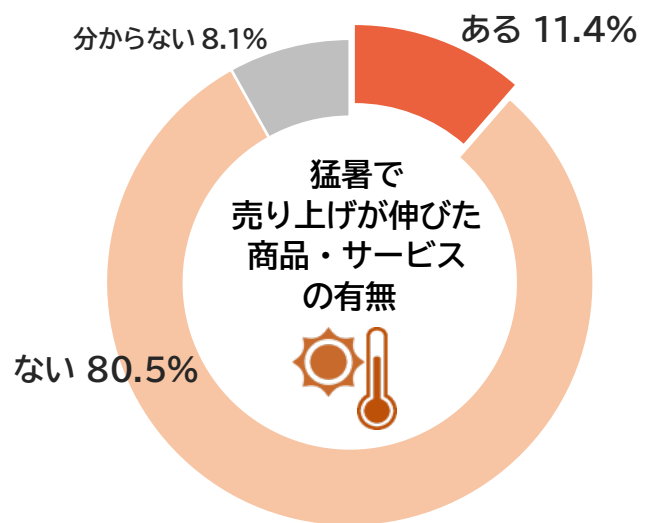
～ 9割が猛暑対策を実施、「グッズ支給」「クールビズ」「設備・備品の充実」も上位に ～

2024年も記録的な猛暑が続いており、しばらくは災害級の暑さが続くことが予想される。

帝国データバンクが7月に実施した「TDB 景気動向調査」では、猛暑による外出控えで商品・サービスの動きが停滞している企業がみられた。一方で、エアコンや飲料などの季節需要の拡大に加え、タクシー利用の増加などによりプラスの影響を受けている企業も複数あり、猛暑による経済効果が出ている。

そこで帝国データバンクは、猛暑で売り上げが伸びた商品・サービスおよび企業の猛暑対策についてアンケートを行った。

※アンケート期間は2024年8月7日～13日、有効回答企業数は1,572社（インターネット調査）



調査結果（要旨）

1. 猛暑で売り上げが伸びた商品・サービスがある企業は11.4%。業界別では『小売』が3割でトップ
2. 猛暑で売り上げが伸びた商品・サービスは『エアコン・空調関連』が最多。『食品関連』も目立つ
3. 企業の約9割が猛暑対策を実施。暑さ対策グッズの支給やクールビズ、設備・備品の充実も上位に

企業の猛暑対策



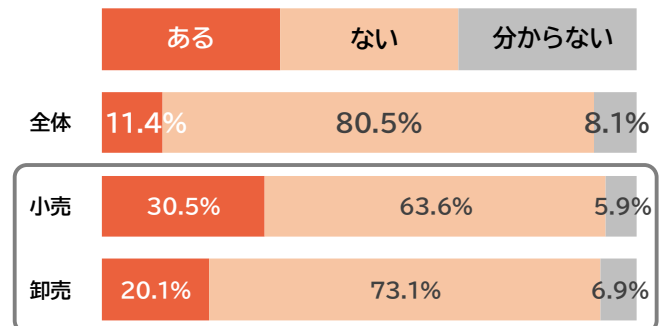
注：母数は、有効回答企業1,542社

1. 猛暑で売上げが伸びた商品・サービスがある企業は 11.4%。『小売』は 3 割でトップ

自社が手がける商品・サービスのなかで、2024 年の猛暑をきっかけに売上げが伸びたものはあるか尋ねたところ、「ある」が 11.4%で、「ない」が 80.5%となった。

業界別に売上げが伸びた商品・サービスが「ある」企業割合をみると、『小売』が 30.5%でトップとなり、全体（11.4%）を 19.1 ポイント上回った。次いで『卸売』（20.1%、全体比+8.7 ポイント）が続いた。

猛暑で売上げが伸びた商品・サービスの有無



注1：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない
注2：母数は、有効回答企業1,572社

2. 猛暑で特にエアコン・空調が好調。「ガソリン」「オンライン教室」など意外なところにも効果

売上げが伸びた具体的な商品・サービスは、「エアコン」販売や「空調設備工事」などを含む『エアコン・空調関連』が最も多くあがっていた。

「清涼飲料水」や「アイスクリームの包装資材」などの『食品関連』も、その原料や包装資材から最終製品、さらにスーパーなどで使用される「氷購入専用コイン」まで幅広い商品で売上げを伸ばした。

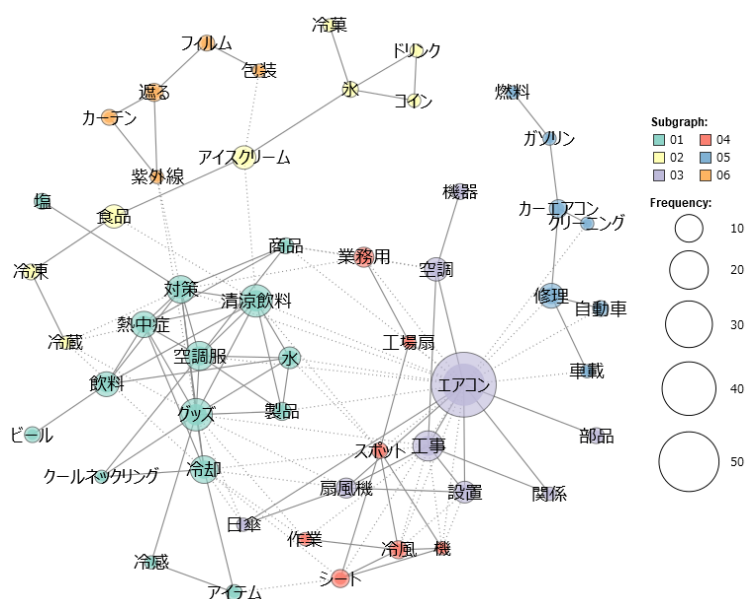
また、「空調服」や「タオル」「夏物衣料」などの『衣類関連』のほか、「冷却グッズ」などの『熱中症対策関連』商品の好調や、「熱中症診察」収入が増えたケースもみられた。

加えて、エアコンなどの使用時間・頻度の増加による電気代の上昇や電力需給のひっ迫を受け、「太陽光発電」や「蓄電池」など『省エネ・再エネ関連』が好調である様子もうかがえた。

ほかにも猛暑で車移動が増え、カーエアコン使用時間・頻度の増加による「カーエアコン修理」収入や、燃費の悪化による「ガソリン」売上げの増加もあげられた。

夏休みを迎え、「プール殺菌消毒剤」や「屋外プール宿泊プラン」など『レジャー・宿泊関連』が好調なケースがみられた。一方、外出控えて「オンラインセミナー」「オンライン教室」収入のほか、「室内遊びのゲーム・ジグソーパズル」の売上げが伸びた企業もあった。

猛暑で売上げが伸びた商品・サービスの共起ネットワーク図



3.企業の約9割が猛暑対策を実施。暑さ対策グッズの支給やクールビズ、設備・備品の充実も上位に

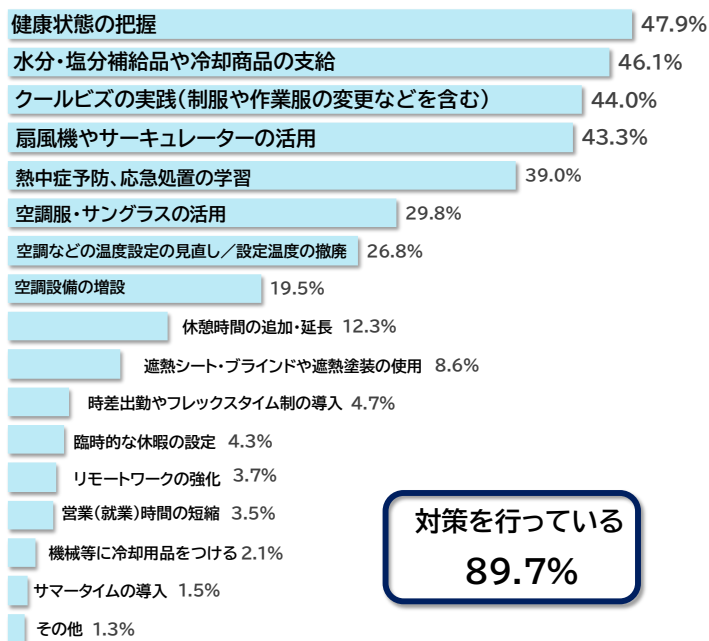
今年の猛暑を受けて、自社で行っている対策（検討含む）について尋ねたところ、「健康状態の把握」（47.9%）が5割近くでトップとなった（複数回答、以下同）。

次いで「水分・塩分補給品や冷却商品の支給」（46.1%）、「クールビズの実践（制服や作業服の変更などを含む）」（44.0%）、「扇風機やサーキュレーターの活用」（43.3%）も4割台だった。「熱中症予防、応急処置の学習」（39.0%）が3割台で続き、従業員の健康管理と暑さ対策グッズの支給やクールビズの実践、設備・備品の充実が上位に並ぶ結果となった。

一方で、「休憩時間の追加・延長」（12.3%）や「臨時的な休暇の設定」（4.3%）など稼働時間関連のほか、「時差出勤やフレックスタイム制の導入」（4.7%）および「リモートワークの強化」（3.7%）といった柔軟な働き方の推進を行っている企業の割合は低水準だった。

総じて何らかの対策を行っている企業は89.7%と約9割にのぼった。

企業の猛暑対策（複数回答）



対策を行っている
89.7%

注：母数は、「対策を行っている」企業1,383社

まとめ

本アンケートの結果、2024年の猛暑をきっかけに売り上げが伸びた商品・サービスが「ある」企業は11.4%だった。業界別では川上である『製造』から川下の『サービス』まで幅広く猛暑で売り上げが伸びた企業がみられたが、特に『小売』における割合は3割となり、全体を大きく上回った。売り上げが伸びた具体的な商品・サービスは『エアコン・空調関連』が最も多く、機器の販売から設置工事まで好調との声が聞かれた。また、清涼飲料水など『食品関連』も目立った。

企業の約9割が何らかの猛暑対策を行っていることも明らかになった。従業員の健康管理と暑さ対策グッズの支給や、クールビズ、設備・備品の充実が上位に並ぶ一方で、稼働時間や働き方の変更に関する項目は低水準だった。

気象庁が8月1日に発表した資料では、「向こう1カ月も引き続き全国的に厳しい暑さになる」との見通しが示されている。今後しばらくは猛暑を商機につなげる動きと、その関連商品・サービスの消費拡大が期待されるとともに、企業における厳格な猛暑対策が求められよう。

調査先企業の属性

1. 有効回答企業：1,572 社

				(社)				
規模	大企業	220	業界	農・林・水産	13	地域	北海道	64
	中小企業	1352		金融	25		東北	128
	うち小規模企業	535		建設	233		北関東	130
全体	1,572	不動産		68	南関東		402	
				製造	380		北陸	91
				卸売	334		東海	180
				小売	118		近畿	260
				運輸・倉庫	75		中国	110
				サービス	320		四国	54
				その他	6		九州	153
			全体	1,572	全体	1,572		

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング



株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 石井 ヤニサ、伊藤 由紀、池田 直紀

03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。